

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ずっと大好き信州の家

グループの名称

信州の優良住宅を創るなかま

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名	穂苅 淳	代表者印
代表者所属先	株式会社林友	
代表者構成員番号	I-15、II-24、III-8、VI-7	
代表者所在地	長野県松本市渚4-1-1	
代表者電話番号	0263291232	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社林友	
事務局構成員番号	I-15、II-24、III-8、VI-7	
事務局担当者名	猿田 能文	印
事務局郵便番号	390-0841	
事務局所在地	長野県松本市渚4-1-1	
事務局電話番号	0263287700	
事務局FAX	0263287701	
事務局担当者E-mail	saruta@rinyuwood.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	ずっと大好き信州の家
2. グループの名称(必須)	信州の優良住宅を創るなかま
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県内
5. 結成年(必須)	2016 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	穂苅 淳
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社林友 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	I-15、II-24、III-8、VI-7
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県松本市渚4-1-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0263291232 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社林友 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	I-15、II-24、III-8、VI-7
13. グループ事務局担当者名(必須)	猿田 能丈
14. グループ事務局郵便番号(必須)	390-0841 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県松本市渚4-1-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0263287700 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0263287701 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	saruta@rinyuwood.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	22	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	33	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	11	
IV. プレカット	7	
V. 設計	17	
VI. 施工	19	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	ずっと大好き信州の家					
2. グループの名称(必須)	信州の優良住宅を創るなかま					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県内					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		9	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		4	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択された戸数の結果を踏まえ、補助対象が確実な物件を優先する。採択された戸数が補助対象が確実な物件より多い場合、上限額を分配する。採択された戸数が補助対象が確実な物件より少ない場合、各住宅事業者で均等に配分する。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の原木供給業者については本申請において、必要とされる念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為他のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替える。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						22
20	I - 1	長野県森林組合連合会		380-8567	長野県長野市大字中御所岡田30番地16	0262262504
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
7	I - 3	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町大字上洪井字年久170	0247432161
8	I - 4	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
8	I - 5	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
33	I - 6	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
23	I - 7	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市中区熱田区花表町21番1号	0528811551
20	I - 8	長野県納材協同組合		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263250171
20	I - 9	飯伊森林組合		395-0033	長野県飯田市常盤町30番地	0265220604
20	I - 10	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10番地	0265492120
20	I - 11	木曾官材市売協同組合		399-5604	長野県木曾郡上松町正島町2丁目45番地	0264522480
20	I - 12	東信木材センター協同組合連合会		384-0021	長野県小諸市甲字鞍掛4747番地	0267230887
21	I - 13	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
21	I - 14	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	0582754890
20	I - 15	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263291232
9	I - 16	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	0286371450
7	I - 17	株式会社荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
13	I - 18	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
38	I - 19	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	I - 20					
45	I - 21	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
20	I - 22	企業組合山仕事創造舎		399-7301	長野県大町市八坂11054	0261262580
20	I - 23	株式会社柳沢林業		390-0311	長野県松本市水汲1077-4	0263875361
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の原木供給業者については本申請において、必要とされる念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為他のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						22
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の製材・集成材業者については本申請において、必要とされる念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為他のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						33
34	II - 1	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
13	II - 2	株式会社キータック		136-0082	東京都江東区新木場1丁目7番22号新木場タワー8階	0355343741
8	II - 3	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
33	II - 4	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321
45	II - 5	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758番地1	0986381500
20	II - 6	株式会社飯伊		395-1101	長野県下伊那郡喬木村400-161	0265498419
20	II - 7	瑞穂木材株式会社		389-2301	長野県下高井郡木島平村大字穂高3228番地1	0269823118
20	II - 8	株式会社勝野木材		399-5301	長野県木曾郡南木曾町読書1750番地	0264572532
20	II - 9	小林木材株式会社		386-0701	長野県小県郡長和町和田4336-1	0268882007
4	II - 10	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
20	II - 11	林友ハウス工業株式会社		399-8303	長野県安曇野市穂高8421	0263823388
27	II - 12	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401
9	II - 13	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
38	II - 14	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171番地1	0898722421
29	II - 15	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町大字丹治15番地01	0746320563
5	II - 16	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
9	II - 17	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
7	II - 18	株式会社大栄木材		963-5405	福島県東白川郡塔町大字塔字大町3-16	0247430212
44	II - 19	瀬戸製材株式会社		877-0012	大分県日田市淡窓1丁目4番35号	0973225105
21	II - 20	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575830318
7	II - 21	株式会社荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
21	II - 22	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577682221
20	II - 23	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10番地	0265492120
20	II - 24	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263291232
23	II - 25	大日本木材防腐株式会社		455-0031	愛知県名古屋港区千鳥一丁目3番17号	0528611502
21	II - 26	森の合板協同組合		508-0421	岐阜県中津川市加子母5371番地17	0573795120
22	II - 27	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
34	II - 28	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3丁目2-20	0849346717
33	II - 29	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209番地	0867442695
13	II - 30	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
38	II - 31	八幡浜管材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
29	II - 32	株式会社梶谷集成材		632-0063	奈良県天理市西長柄町276桜井木材天理団地	0743673339
45	II - 33	外山木材株式会社		885-0075	宮崎県都城市八幡町18街区7号	0986220176
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の製材・集成材業者については本申請において、必要とされる念書の入手が不可能であった為、登録を行っていない。この為他のグループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						33
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
13	Ⅲ - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343711
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 3	株式会社ジュテック		105-0012	東京都港区芝大門1-3-2	0334331300
13	Ⅲ - 4	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト5階	0369112681
12	Ⅲ - 5	ウイング株式会社		270-1402	千葉県白井市平塚2616-3	0474272424
21	Ⅲ - 6	株式会社ナゴヤ社文		500-8286	岐阜県岐阜市西鶉1丁目27番地	0582710551
23	Ⅲ - 7	大日本木材防腐株式会社		455-0031	愛知県名古屋港区千鳥一丁目3番17号	0526611502
20	Ⅲ - 8	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263291232
20	Ⅲ - 9	林友ハウス工業株式会社		399-8303	長野県安曇野市穂高8421	0263823388
13	Ⅲ - 10	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
13	Ⅲ - 11	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						11
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						7
23	IV - 1	中国木材株式会社名古屋プレカット部		498-0066	愛知県弥富市桶3-33	0567686131
22	IV - 2	中国木材株式会社東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
20	IV - 3	北信地域材加工事業協同組合		381-0003	長野県長野市大字穂保字中ノ配341-1	0262513200
23	IV - 4	株式会社東海プレカット大口工場		480-0121	愛知県丹波郡大口町河北二丁目2番地	0587950801
21	IV - 5	株式会社東海木材相互市場飛騨匠工場		506-0035	岐阜県高山市新宮町112番8	0577365439
22	IV - 6	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
20	IV - 7	株式会社林友		390-0841	長野県松本市渚4-1-1	0263291232
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							17	○	○
20	V - 1	株式会社E-デザイン一級建築士事務所		391-0001	長野県茅野市ちの2665-1	0266737235	○		
20	V - 2	創成工業株式会社二級建築士事務所		399-0711	長野県塩尻市大字片丘字今泉9828-7	0263523185		○	
20	V - 3	山共建設株式会社一級建築事務所		399-8102	長野県安曇野市三郷温3350	0263773161	○		
20	V - 4	株式会社降幡建築設計事務所		390-0852	長野県松本市島立1095-1	0263482222		○	
20	V - 5	株式会社優プラン		390-1701	長野県松本市梓川優574-2	0263787001	○		
20	V - 6	東建築設計 & Const一級建築士事務所		390-1243	長野県松本市神林1918-3	0263871910	○		
20	V - 7	鍋林建工一級建築士事務所		390-0851	長野県松本市大字島内3501-1	0263483501	○		
20	V - 8	中澤二級建築士事務所		399-8102	長野県安曇野市三郷温3711-6	0263776887	○		
20	V - 9	江建築設計事務所		390-0822	長野県松本市神田3-11-12	0263553975	○		
20	V - 10	創設計室		390-0874	長野県松本市大手1-1-18	0263365573	○		
20	V - 11	Kz建築設計室		390-0821	長野県松本市筑摩4-1-23	0263263891		○	
20	V - 12	高原明建築設計事務所		391-0011	長野県茅野市玉川9813-1	0266701388		○	
20	V - 13	有限会社村山一級建築設計事務所		390-0847	長野県松本市笹部1丁目4番45号	0263267466	○		
20	V - 14	有限会社横内建築設計事務所		390-0852	長野県松本市大字島立1814番地	0263475662	○		
20	V - 15	林友一級建築設計事務所		390-0841	長野県松本市本庄1-17-13	0263507877	○		
13	V - 16	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343711	○		
20	V - 17	Space Design 設計室		398-0004	長野県大町市常盤6912-6	0261852553	○		
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 17								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
20	VI - 1	13869	ココチエ建築設計株式会社	6 戸	6 戸	6 戸	5 戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
20	VI - 2	0	株式会社アスピア	10 戸	10 戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
20	VI - 3	13843	有限会社 下平工務店	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 4	0	創成工業株式会社	3 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 5	13857	株式会社優プラン	11 戸	10 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 6	0	東建築設計株式会社	4 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 7	13839	マルセイ住宅有限公司	1 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
20	VI - 8	0	株式会社E-デザイン	6 戸	7 戸	戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
20	VI - 9	13827	株式会社シャーロック・ホームズ	3 戸	4 戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
20	VI - 10	0	ノアホーム	1 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 11	13706	株式会社SpaceDesign	7 戸	8 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	2 戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
20	VI - 12	0	山共建設株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 13	0	有限会社中澤建工	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 14	13830	株式会社スペースウエアハウス	9 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 15	13841	鍋林建工株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
20	VI - 16	0	たかの建築	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 17	13829	株式会社林友	6 戸	6 戸	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
20	VI - 18	13992	株式会社芳澤建設	2 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
20	VI - 19	13833	有限会社丸ワ渡辺製材所	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
20	VII - 1	株式会社E-デザインー級建築士事務所		391-0001	長野県茅野市ちの2665-1	0266737235
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ - 1	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	東京都港区芝5丁目33番7号徳栄ビル本館4階	0359623800
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ずっと大好き信州の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州の優良住宅を創るなかま	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	2020年ゼロエネ住宅標準化に向かい省エネ性能(断熱性能等級4以上)は勿論、耐震化(耐震等級2以上)も高度省エネ住宅に推奨する。必要に応じて構造計算を行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	グループ内で指定する地域材(製材・木材)を主要構造材に50%以上使用を推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	長野県の中信地域の景観を考慮した建物を考え、建物の開口部からの通風・採光計画に配慮して自然を取り入れたデザインとする。	◎
④①～③の背景	過疎化、高齢者社会に向けてコミュニティのある地域づくりを目指す。高齢者はもちろん子育て世代のUターン、Iターンのユーザーが住みやすい地域をPRし、地場建築業者として地域にあった住宅の提案プランを工務店ごと設計する。また、国内有数の活断層もある当地域に対する対策として耐震構造が必要である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	全国トップクラスの日照条件の良い当地域では高度省エネ型住宅の場合、4KW前後の太陽光発電システムの設置を推進し低炭素住宅実現に邁進する。また、長野県条例にある建築物自然エネルギー条例が掲げる事業の方針にも参画する。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 優良建築物の構造として相応しい用材を適材適所に使用し規格整備する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建材は事務局が中心となり、主要建材を選定し施工事業者へ納品する事で使用材料の統一を図る。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内の事業者の製品を採用することにより仕様の標準化に努める。	○
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: あらかじめ使用量の多い建材については メーカー、商社、問屋より価格・納期短縮の協力を仰ぎ資材の安定供給を実施する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員に対し、使用する建築資材の安定供給とコスト削減及び物流等、チェックリストを利用し合理化を目指す。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 仕様部材について統一化又は絞り込みできるかを検討する。流通・設計・施工などを交えたワーキンググループを作り、その中で意見交換を実施する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 資材の安定供給は基より、品質確保、価格交渉、一定の商品の統一化を計り価格面での合理化を目指す。「長寿命型」「高度省エネ型」などで勉強会なども検討し、それらの住宅着工数をグループ内で増加させることが出来るよう取り組む。各構成員の積極的な参加も促していく。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅や低炭素住宅などのマニュアル等を用いて、技術基準の平準化を目指すとともに更に分かり易い施工マニュアルを作成し構成員と共有する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工部位ごとに検査方式をまとめ文書化・図面化する。実施確認チェックリストを作成し、事務局が管理する。お施主様の要望によっては第三者機関等、外部による現場検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様が理解しやすい見積作成、積算方法マニュアル化の整備に努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 管理の必要性を理解して貰う為に維持管理表を作成し、引き渡し時に説明して保管頂く。建築途中の見学会を行い写真撮影をし事務局が管理するなどして現場の「見える化」をすすめていく。グループとしてのホームページやチラシを作成し、啓蒙活動に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	新商品説明会・商品勉強会などを実施し、供給側としての提案知識を高めていく。使用部材については、なるべくワーキンググループなどで検討されたものを優先として考える。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ずっと大好き信州の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内	
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 信州の優良住宅を創るなかま	(結成年) 2016 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	0		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報蓄積サービスを運営する第三者機関を推奨し指定期間の点検の実施を行う。住宅履歴情報蓄積サービスの登録をしたら必ず事務局へ報告をする。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を活用する。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が定期的に確認する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンスが必要な時期と期間を決めて実施。グループ内でメンテナンス事例の共有化を図りリフォーム基準の技術向上とメンテナンスの効率化を第三者機関等も利用しながら進める。記録した内容（データ・写真など）を共有化（個人情報除く）していく。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修の記録、写真等をグループ内で共有化する。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて確認する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の協力を得て勉強会を開催する。（年1回）	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の現場見学会の実施（構造・中間・完成）や地域イベントへ積極的に参加し、相談会やセミナー・木工教室等でお客様との懇親を深め地域密着を目指す。その際、お客様に対して制度の説明を行う。引き渡し時に「DIYポイント集」等を施主様に渡す。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で検討する。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関を利用し維持管理検討委員会を設置し事務局と連携して行う。検討委員会を中心とし、よりよいルール・仕組みを継続して検討していく。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関の協力を得て維持管理手法を検討する。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の構成員が倒産廃業した場合に備え、第三者機関の完成保証の積極的な導入を促す。グループ内で施工業者を斡旋できるように維持保全計画を作成する。グループ内の構成員がスムーズに引き継げるように事務局がまとめ、業者引き継ぎの際は、施主との事前面談を行う。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり瑕疵の過去例等の情報を収集し蓄積。瑕疵保険の加入物件で瑕疵が発生した際などには、原因などをグループ内で議論・共有し再発を防ぐ。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域性にあったメンテナンスをグループ内で情報共有をする。リフォーム相談に活用できる履歴情報を蓄積し管理・発信できるようにする。採用している履歴管理制度が無ければ、出来るだけ制度を統一化する。メンテナンスについて「住宅設備延長保証サービス」なども行う。瑕疵保険加入義務付け（任意保険含める）は勿論、事務局は各構成員が加入している瑕疵保険を把握する。「延長保証」なども検討し、よりよいサービスの提供に努める。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会、セミナー等を開催して知識・技術を高めるようにする。座学だけではなく「現場での講習」も取り入れ、技術普及・ボトムアップに取り組む。構成員の協力を得て、主に設計・施工グループ向けの勉強会を実施する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: チェックシート等を用い現場検査を行う。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は適切に実施しているか随時確認する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会、セミナー等を定期的に企画開催し受注ができる体制を作る。受注だけではなく、「長期優良住宅」「低炭素住宅」等、高性能な住宅を容易に提案できるように努力する。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 若手施工業者が習得すべき技術情報を随時発信する。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となりグループ内での情報交換の場を設ける。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 41 今年度の参加目標人数 13 構成員（設計グループ・施工グループ）の内、未受講者は全員受講する。	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 6 今年度の参加目標人数 10 省エネ技術取得のために請負技術者へも受講を促す。	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 講習会への早めの日程・場所のご案内をして参加を促す。事務局が受講確認を行い、設計・施工グループ内での早期全員受講を目指す。合格番号について、事務局で控える。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネルギー、耐震性能両面での最先端の商品、施工技術導入に向けた研修会を行う。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の施工業者、お施主様の協力により最先端技術の導入、新商品の住宅を建設しその情報をグループ内で共有する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	信州に合ったゼロエネ住宅の実現に向けグループ全員の意識を高められるように協力し合う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> ずっと大好き信州の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 長野県内
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 信州の優良住宅を創るなかま	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
共通の特徴として出来るだけ平成28年基準を用いるが、今年度いっぱいには平成25年基準のエネルギー計算を用いる事も可とする。 地球温暖化対策、低炭素社会の実現に向け、信州地区のモデル的住宅の建築を目指す。条例に則った提案を行い、出来るだけ自然エネルギー導入を促す。 ゼロエネ住宅の特徴として、平成25年省エネ基準にて計算をする。住宅版BELS認証を原則取得する。高断熱外皮UA値0.6以下とし、3地域では0.48、4地域においては0.55以下とする。 太陽光発電を除くエネルギー削減率を高め創エネに極力頼らないゼロエネ住宅を目指す。一次エネルギー消費量は基準に対し30%以上削減する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ずっと大好き信州の家	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内		
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 信州の優良住宅を創るなかも	(結成年) 2016年		
3. グループ代表者名(必須)	穂苺 淳	4. グループ代表者の構成員番号(必須)		
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社林友	I-15、II-24、III-8、VI-7		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社林友	7. グループ事務局の構成員番号(必須)		
8. グループ事務局郵便番号(必須)	390-0841	I-15、II-24、III-8、VI-7		
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	長野県松本市渚4-1-1			
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0263287700	11. グループ事務局事業者FAX(必須)		
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	saruta@rinyuwood.co.jp	0263287701		
13. グループ事務局担当者名(必須)	猿田 能丈			
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)				
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
様式1(表紙)		✓		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓		
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓		
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓		
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓		
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓		
様式2-2(V)設計(共通)		✓		
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓		
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓		
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓		
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓		
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	✓		
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓		
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓		
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓		
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/		
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		提出に当たっての留意点	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
定款・規約		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	✓	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則 社内組織図				
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		提出に当たっての留意点	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	✓		
4) CD-R	提出に当たっての留意点	グループ 記入欄	評価事務局 記入欄	
提出書類	提出に当たっての留意点			
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	✓		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。